

第19回 定時株主総会 招集ご通知



▶ 開催日時

平成29年12月22日（金曜日）午前10時

▶ 議決権行使期限

平成29年12月21日（木曜日）

午後6時まで

CONTENTS

第19回定時株主総会招集ご通知 …………… 1

(添付書類)

事業報告……………2

連結計算書類…………… 17

計算書類…………… 25

監査報告書…………… 32

株主総会参考書類…………… 35

議案及び参考事項

議案 取締役1名選任の件

株式会社エスユーエス

証券コード：6554

証券コード：6554
平成29年12月7日

株 主 各 位

京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8
京都三井ビルディング5階
株式会社エスユーエス
代表取締役社長 齋藤 公男

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年12月21日（木曜日）午後6時までには到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年12月22日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
 2. 場 所 京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8 京都三井ビルディング5階
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第19期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第19期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
議 案 取締役1名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、当社ホームページ（<http://www.sus-g.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

# 事業報告

(平成28年10月1日から  
平成29年9月30日まで)

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策などにより、円安が続く中で、輸出の持ち直しの動き、設備投資の増加基調、雇用・所得環境の改善等により企業収益も回復に向かう等、緩やかな回復傾向を続けております。しかし、欧州政治情勢や米国新政権の動向など海外経済の動向等によっては、中国など新興国や資源国を中心に海外経済の減速懸念が強まる可能性があり、景気や為替動向を注視しなければならない不透明な状況であります。

当社の主要顧客である大手製造業各社においては、自動車・電気機器・半導体等について円安による輸出における競争力の向上・収益改善、また半導体製造装置等をはじめとした製造装置メーカーも好況となっております。そして、IT業界においてもインフラ整備や情報セキュリティ分野へのIT投資需要は引き続き高い水準となっており、先端的IT技術の研究開発への投資も拡大しております。このような中、当社の技術者派遣事業においては、機械分野、電気・電子分野、化学/バイオ分野、IT分野で技術者ニーズが増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,014,994千円（前年同期比9.4%増）、営業利益411,465千円（前年同期比15.5%増）、経常利益400,028千円（前年同期比10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益269,935千円（前年同期比7.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### ①技術者派遣事業

技術者派遣は大手製造業及びシステムインテグレーターにおける慢性的な人材不足により新規企業における受注が増えたこと、また既存顧客企業の受注が堅調に推移致しました。また、高いスキルを有する技術者の高付加価値な業務への配属が進捗したことに加え、チャージアップ（同一配属先での売上単価向上）、戦略的移行（配属先を変更することによる売上単価向上）を通じて契約単価も上昇しました。

4月以降、新卒入社に加え積極的な中途採用を行った結果として、全体としては受注が堅調に推移致しましたが、受注拠点と新規入社技術社員の配属拠点における需給バランスにより稼働率が一時低下致しましたが、稼働人数は前年同期を上回りました。

これらの結果、技術者派遣事業の売上高は5,650,102千円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は385,428千円（前年同期比18.4%増）となりました。

### ②コンサルティング事業

システムコンサルティングサービスは、ビッグデータの活用のためのシステム開発が活況であり、SAPをはじめとした大規模基幹システムについてもモジュール拡張やグローバル展開案件が増加しており、受注についても堅調に推移致しましたが、ITコンサルタントの中途採用が遅れたことにより売上が低調となりました。また、ビジネスコンサルティングサービスは、人事コンサルティング及び研修受託につきクローリング時期が遅延致しました。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は362,459千円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益は42,661千円（前年同期比14.2%減）となりました。

### ③その他

その他を主に構成するグループ各社のうち、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社である株式会社ストーンフリーは、新規事業となる就労移行支援事業の立ち上げが遅延したことにより、売上が低調となりました。

これらの結果、売上高は2,433千円（前年同期比98.9%減）、セグメント損失は16,624千円（前年同期はセグメント損失18,897千円）となりました。

なお、前連結会計年度にその他事業を構成していた株式会社Qriptについては保有株式の売却により連結対象外となっており、また株式会社ファンクリックについては2016年9月30日をもって清算終了しております。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。また、当連結会計年度において重要な設備の除却又は売却等はありません。

## (3) 資金調達の状況

当社は平成29年9月13日に東京証券取引所に上場し、公募増資及び自己株式の処分により総額683,468千円の資金調達を行いました。

また、平成29年9月28日に第三者割当増資による新株式を発行し、総額112,359千円の資金調達を行いました。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの中核的事業である技術者派遣事業については、顧客からの受注数は増加している状況であります。顧客ニーズに応じた技術力を有する技術者をいかにして採用し、また市場価値の高い人材、顧客より求められる人材となるように育成することが最重要課題であり、またそのための体制強化が必要であると認識しております。

このような環境下で当社グループが更なる成長を実現するため、以下の事項を課題として認識し対応してまいります。

##### ①当社ビジネスモデル「社会人学校」を活かした採用戦略

当社グループの主要事業である技術者派遣事業は、より多くの優秀な技術者を確保することが、最も直接的に収益拡大に影響を及ぼします。

そのために、プロモーション戦略、採用チャネルの多様化、首都圏エリアでの採用強化、「一人ひとりのキャリアパス、夢の実現を行う」という当社ビジネスモデル「社会人学校」に基づき行っている、SUS-Lab（自社製品・サービスの開発プロジェクト）、起業支援、積極的な事業投資等の特徴を全面に打ち出すことで当社の魅力を提示してまいります。また、新規学卒者の採用活動強化のため中途採用担当部門とは別に、新規学卒者採用を専門に担う部門を設置し、大学訪問の強化、細かなフォローによる学生の囲い込み等を強化しております。

##### ②顧客ニーズに対応できる技術者育成のための教育研修体制の充実

当社グループの主要事業である技術者派遣事業は、IT分野、機械分野、電気/電子分野、化学/バイオ分野の領域においてIT分野に強みを有しておりますが、多種多様な当社顧客のニーズに対応するために、テクニカルスキルはもちろんのこと、ヒューマンスキルを育成し市場価値のある人材を育成することが重要課題であると認識しております。また、近年では第4次産業革命と呼ばれる産業・技術革新が世界的に進みつつある中、この中核的技術であるIoT(Internet of Things (※) )、ビッグデータ、AI(人工知能)といった技術領域の顧客に対して注力していく必要があると認識しております。

当社は設立当初より人材育成に注力し、産学連携での教育研究、研修カリキュラムの充実、資格取得支援、各種勉強会開催等、技術社員が高付加価値人材に成長できるように教育環境を整備し、顧客ニーズに対応できる技術教育・研修を計画的に実施しておりますが、HQPProfile®によるヒューマンスキルの育成をさらに推進すると共に、前記中核的技術に対するテクニカルスキル研修を充実させてまいります。加えて、評価基準の明確化により、人事制度を刷新し社員の意欲を向上させること、さらに処遇改善を行うことで退職率を低減し、勤続年数を向上させて中高度技術者の構成比率を高めるよう努めております。

※：モノのインターネット。あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称

#### ③マーケットシェア拡大及びコーポレート・ガバナンス、本社機能の拡充による経営力強化

当社グループの主要事業である技術者派遣事業は、既存顧客との関係性構築に加え、新規マーケット・新規顧客の開拓が重要となります。そのために、現在7拠点で事業を行っておりますが、さらに有望な商圏への拠点展開を推進してまいります。

技術者派遣において技術力向上につながる案件を確保することは技術者のキャリアアップを支援することにも直結します。したがって、稼働数・稼働率の向上のために常に受注を確保することはもちろんのこと、技術者のキャリアアップを見据えた営業展開を行っております。

また、当社はふさわしい組織として内部統制を充実させ、コーポレート・ガバナンスと集団指導体制を成長と実行のエンジンとして業績・業容の拡大を行ってまいります。そして、こうした業績・業容の拡大により肥大化する業務に耐えうるために、本社機能を充実させると共に、業務の標準化を推進し、そのために基幹システムを中心とするIT戦略に基づいて情報システムの刷新を行ってまいります。

#### ④新しい収益基盤としての新規事業開発

当社グループは、売上構成の多くを技術者派遣事業が担っておりますが、関係法令や市況動向に影響を受けることが多く、事業ポートフォリオを最適化し経営の安定化を図るためにも、当該主力事業の成長と並行して第二第三の柱となる新たな収益基盤の構築が必要であると考えております。

特にIT分野におきましては、AI（人工知能）における基礎研究・応用研究からビジネス適用への急速な拡大、またHR Tech（“HR（Human Resource）× Technology”を意味する造語（※））、IoT（Internet of Things）といった分野におけるサービスの増加を受けて様々なビジネスの機会が存在しております。そのため、当社はHQ（Human Quotinet®）及びAI（人工知能）による新規事業開発を行うためのプロジェクト「HAIQプロジェクト」により開発を行ってきた採用支援ツールの販売開始、またSUS-Labを通じて独自に調査や研究開発を行い、新たな収益機会の獲得を図ってまいります。

※：クラウドやビッグデータ解析、AI（人工知能）など最先端のIT関連技術を使って、採用・育成・評価・配置等の人事関連業務を行う手法。

## (5) 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分             | 第16期<br>平成26年9月期 | 第17期<br>平成27年9月期 | 第18期<br>平成28年9月期 | 第19期<br>(当連結会計年度)<br>平成29年9月期 |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売上高             | - 千円             | 4,500,296 千円     | 5,498,314 千円     | 6,014,994 千円                  |
| 経常利益            | - 千円             | 114,089 千円       | 360,993 千円       | 400,028 千円                    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | - 千円             | 3,651 千円         | 250,848 千円       | 269,935 千円                    |
| 1株当たり当期純利益      | - 円              | 2.06 円           | 141.72 円         | 151.03 円                      |
| 総資産             | - 千円             | 1,468,534 千円     | 1,901,718 千円     | 2,983,742 千円                  |
| 純資産             | - 千円             | 177,353 千円       | 425,780 千円       | 1,491,492 千円                  |

- (注) 1. 当社は、第19期より連結計算書類を作成しております。なお、第17期及び第18期につきましては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて連結財務諸表を作成しておりますので、当該数値を記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成29年4月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ①親会社との関係

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

| 会社名          | 資本金       | 当社の<br>議決権比率 | 主要な事業内容               |
|--------------|-----------|--------------|-----------------------|
| 株式会社イーアセスメント | 21,500 千円 | 53.5 %       | HQ等の開発・カスタマイズ         |
| 株式会社ストーンフリー  | 52,300 千円 | 100.0 %      | 就労移行支援事業<br>手芸製品の製造販売 |

### ③特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

## (7) 主要な事業内容

| 事業         | サービス内容                                                                    |
|------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 技術者派遣事業    | 機械／電気・電子／化学・バイオ／IT分野における技術者派遣                                             |
| コンサルティング事業 | HRM（※1）分野におけるコンサルティング／アセスメント／アセスメントツール販売、及びERP（※2）分野におけるコンサルティング／導入支援／開発等 |
| その他        | Webシステム受託開発等                                                              |

(注) ※1. HRM：Human Resource Management

※2. ERP：Enterprise Resource Planning

## (8) 主要な営業所および工場

| 名称      | 所在地        |
|---------|------------|
| 本社      | 京都府京都市下京区  |
| 東京オフィス  | 東京都品川区     |
| 大阪オフィス  | 大阪府大阪市北区   |
| 名古屋オフィス | 愛知県名古屋市中村区 |
| 岡山オフィス  | 岡山県岡山市北区   |
| 横浜オフィス  | 神奈川県横浜市西区  |
| 神戸オフィス  | 兵庫県神戸市中央区  |

## (9) 企業集団の従業員の状況

| 区分         | 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|--------|-------------|
| 技術者派遣事業    | 1,180名 | +148名       |
| コンサルティング事業 | 28     | +3          |
| その他        | 10     | +1          |
| 全社（共通）     | 33     | +5          |
| 合計         | 1,251  | +157        |



## (10) 主要な借入先

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 京都信用金庫        | 220,659千円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 189,780   |
| 株式会社京都銀行      | 99,992    |
| 株式会社三井住友銀行    | 65,000    |
| 株式会社みずほ銀行     | 11,446    |
| 合計            | 586,877   |

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1)発行可能株式総数 4,000,000株
- (2)発行済株式の総数 2,146,100株
- (3)株主数 1,083名
- (4)大株主

| 株主名                       | 持株数        | 持株比率   |
|---------------------------|------------|--------|
| 齋藤公男                      | 1,135,700株 | 52.91% |
| セファテクノロジー株式会社             | 110,000    | 5.12   |
| 株式会社SBI証券                 | 34,500     | 1.60   |
| 日本証券金融株式会社                | 34,100     | 1.58   |
| 奥直彦                       | 28,500     | 1.32   |
| ジャフコV2共有投資事業有限責任組合        | 27,100     | 1.26   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 24,500     | 1.14   |
| 野村證券株式会社                  | 24,000     | 1.11   |
| 中島彰彦                      | 21,000     | 0.97   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 20,100     | 0.93   |

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

### (1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

#### ①新株予約権の概要

| 発行回次<br>(付与決議日)           | 新株予約権の数 | 目的となる株式の<br>種類及び数 | 行使価額             | 行使期間                        |
|---------------------------|---------|-------------------|------------------|-----------------------------|
| 第4回新株予約権<br>(平成27年10月15日) | 1,813個  | 普通株式 181,300株     | 1個当たり<br>18,000円 | 平成29年10月16日～<br>平成37年10月15日 |

#### ②当社役員が保有する新株予約権の状況

| 区 分               | 発行回次     | 新株予約権の数 | 目的である株式の数 | 保有者数 |
|-------------------|----------|---------|-----------|------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 第4回新株予約権 | 552個    | 55,200株   | 4名   |
| 監査役<br>(社外監査役を除く) | 第4回新株予約権 | 20個     | 2,000株    | 1名   |

### (2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成29年9月30日現在）

| 氏名      | 地位    | 担当       | 重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                            |
|---------|-------|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 齋藤 公男   | 代表取締役 |          | 株式会社ストーンフリー代表取締役                                                                                                                                                                                                    |
| 小林 孝史   | 取締役   | 東日本統括本部長 | 株式会社イーアセスメント取締役                                                                                                                                                                                                     |
| 大槻 哲也   | 取締役   | 西日本統括本部長 |                                                                                                                                                                                                                     |
| 岸本 義友   | 取締役   | 経営企画室長   | 株式会社イーアセスメント監査役                                                                                                                                                                                                     |
| 中島 彰彦   | 取締役   |          | 株式会社アソウ・ヒューマニーセンター代表取締役<br>株式会社アソウ・アルファ代表取締役<br>株式会社ヒューマンエナジー研究所代表取締役<br>株式会社福利厚生倶楽部九州代表取締役<br>株式会社アソウ・アカウントティングサービス代表取締役<br>株式会社チャレンジド・アソウ代表取締役<br>株式会社アソウ・システムソリューション代表取締役<br>株式会社ユニバースクリエイト代表取締役<br>学校法人大村文化学園監事 |
| 西嶋 俊成   | 取締役   |          | 西嶋会計事務所所長                                                                                                                                                                                                           |
| 浅野 真輝   | 常勤監査役 |          | 株式会社ストーンフリー監査役                                                                                                                                                                                                      |
| 渡邊 政志   | 監査役   |          |                                                                                                                                                                                                                     |
| 八木 武    | 監査役   |          |                                                                                                                                                                                                                     |
| 佐々木 真一郎 | 監査役   |          | 佐々木総合法律事務所所長<br>日東化成株式会社監査役                                                                                                                                                                                         |

- (注) 1. 取締役 西嶋俊成は、平成28年12月21日開催の第18回定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任いたしました。
2. 監査役 佐々木真一郎は、平成28年12月21日開催の第18回定時株主総会において、新たに監査役に選任され就任いたしました。
3. 取締役 中島彰彦及び西嶋俊成の二氏は社外取締役であります。
4. 監査役 渡邊政志、八木武及び佐々木真一郎の三氏は社外監査役であります。
5. 取締役 西嶋俊成は、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
6. 監査役 渡邊政志は、長年に渡る経理・財務の豊富な経験及び上場企業子会社での監査役としての経験により、監査に関する広範な知見を有するものであります。

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役とは、会社法第427条第1項及び定款第39条の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項柱書に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

### (3) 当事業年度中に退任した取締役および監査役

| 氏 名     | 辞任時の地位、担当及び重要な兼職の状況    | 辞任年月日       |
|---------|------------------------|-------------|
| 谷 口 佳 範 | 取締役 セファテクノロジー株式会社代表取締役 | 平成28年11月30日 |
| 西 嶋 俊 成 | 監査役 西嶋会計事務所所長          | 平成28年12月21日 |

### (4) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

取締役7名 69,270千円 (うち社外3名 9,270千円)

監査役5名 16,212千円 (うち社外4名 9,420千円)

### (5) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等について、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、各取締役の報酬については取締役会で決定しております。各監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

### (6) 社外役員に関する事項

#### ①他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 区 分   | 氏 名         | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                    | 当 社 と 兼 職 先 と の 関 係                                                                                                                                                                                                        |
|-------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 中 島 彰 彦     | 株式会社アソウ・ヒューマニセンター代表取締役<br>株式会社アソウ・アルファ代表取締役<br>株式会社ヒューマンエナジー研究所代表取締役<br>株式会社福利厚生倶楽部九州代表取締役<br>株式会社アソウ・アカウントिंगサービス代表取締役<br>株式会社チャレンジド・アソウ代表取締役<br>株式会社アソウ・システムソリューション代表取締役<br>株式会社ユニバースクリエイト代表取締役<br>学校法人大村文化学園 監事 | 当社は株式会社アソウ・ヒューマニセンター、及び株式会社アソウ・アルファとの間にアセスメントツールの代理店等による取引関係があります。<br>当社は株式会社チャレンジド・アソウとの間にコンサルティング業務、株式会社アソウ・システムソリューションとの間にシステム利用による取引関係があります。<br>当社は株式会社ユニバースクリエイトとの間にWE Bサイトの保守等の取引関係があります。<br>その他の兼職先との間に特別の関係はありません。 |
| 取 締 役 | 西 嶋 俊 成     | 西 嶋 会 計 事 務 所 所 長                                                                                                                                                                                                  | 特 別 の 関 係 は あ り ま せ ン。                                                                                                                                                                                                     |
| 監 査 役 | 佐 々 木 真 一 郎 | 佐 々 木 総 合 法 律 事 務 所 所 長<br>日 東 化 成 株 式 会 社 監 査 役                                                                                                                                                                   | 特 別 の 関 係 は あ り ま せ ン。                                                                                                                                                                                                     |

## ②当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 取締役会出席状況 | 監査役会出席状況 |
|-------|---------|----------|----------|
| 取 締 役 | 中 島 彰 彦 | 全19回中18回 | —        |
| 取 締 役 | 西 嶋 俊 成 | 全15回中14回 | 全5回中5回   |
| 監 査 役 | 渡 邊 政 志 | 全19回中19回 | 全17回中17回 |
| 監 査 役 | 八 木 武   | 全19回中19回 | 全17回中17回 |
| 監 査 役 | 佐々木 真一郎 | 全15回中15回 | 全12回中12回 |

- (注) 1. 発言状況につきましては、各人がその経験と見識に基づき、適宜発言を行っております。  
 2. 社外取締役西嶋俊成及び社外監査役佐々木真一郎につきましては、平成28年12月21日就任後の状況を記載しております。  
 3. 社外監査役だった西嶋俊成につきましては、平成28年12月21日辞任までの状況を記載していません。

## 5. 会計監査人の状況

## (1) 会計監査人の名称

有限責任あずさ監査法人

## (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 19,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25,720千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。  
 2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

## (3) 非監査業務の内容

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務である株上市場準備に関する助言業務、財務報告に係る内部統制に関する助言業務及びコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

#### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 会社の体制および方針

**取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況**

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 代表取締役社長を委員長とし、取締役、執行役員、顧問弁護士等で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、法令及び定款遵守の周知徹底と実行を図る。また、コンプライアンス意識を徹底・向上させるために、取締役及び使用人に対してコンプライアンスの教育研修を継続的に実施する。
- ② 代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、業務運営の有効性、財務報告等の信頼性、コンプライアンスの観点から内部統制の整備・運用状況を評価し、改善に向けて助言・提言を行う。
- ③ コンプライアンス違反の未然防止、早期発見、及び迅速かつ効果的な対応を図るために、内部通報制度を導入し、守秘義務を負う顧問弁護士を通報先とし、人事上の保護を講ずることで実効性を確保する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の重要な会議における意思決定に係る情報、代表取締役社長決裁等の重要な決裁に係る情報、財務及びコンプライアンスに係る情報等、取締役の職務執行に係る情報の取扱いは、法令、文書管理規程をはじめとする諸規程に基づき、文章または電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。また、取締役及び監査役は、これら文書を常時閲覧できるものとする。

- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① 事業運営から生じる損失の危険を平時より網羅的・体系的に収集し、その動向をモニタリングすることで可能な限り未然の防止を図り、現実のものとして顕在化した場合には迅速な対応により影響を最小化するため、コンプライアンス委員会がリスク管理活動を統轄する。
  - ② コンプライアンス委員会は、当社グループのリスクの把握・分析、適切な管理を行い、定期的に取り締役に報告する。また、リスク管理の意識及び実効性の向上に努める。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 定例の取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の職務執行状況の監督等を行う。
  - ② 取締役及び使用人は、職務分掌規程、職務権限規程、決裁に関する基準等に従い、重要性に応じて権限委譲に基づく意思決定を行うことで、意思決定の迅速化を図り、効率的に職務を遂行する。
  - ③ 事業計画を策定し明確な目標を定め、それに沿った適切な業務運営を推進する。また、事業計画の進捗状況を取締役に定期的に報告・検証することで、効率的な職務執行を行う。
- (5) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社の取締役または使用人に子会社取締役を兼務させることにより、子会社の業務執行に対して適切な管理を行う。
  - ② 当社が定める関係会社管理規程に基づき、子会社の経営成績、財務状態、その他の情報について、当社へ定期的に報告する。また、重要な事象が発生した場合には、当社に速やかに報告する。
  - ③ 当社内部監査室による内部監査を、当社グループ全体を対象に横断的に適用することで、当社グループ全体の適切な業務執行状況を評価する。
  - ④ 子会社には、事業特性、規模、当社グループ内における位置づけ等を勘案の上、相応しい体制の整備を求めるとともに、その整備状況について定期的に報告を受け、必要に応じてその改善を求めるものとする。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役の要請がある場合、監査役の職務を補助する使用人を選任できるものとする。
  - ② 監査役の職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、監査役以外からの指揮命令を受けないものとし、指示の実効性を担保する。また、任命、人事異動等の人事権に関する事項の決定について、監査役会の事前の同意を得るものとする。

- (7) 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けないことを確保するための体制  
取締役及び使用人が、監査役への報告または内部通報窓口への通報により、当該報告をしたことを理由とする不利益な扱いを受けることを禁止し、その旨を周知徹底している。
- (8) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ① 年度予算において、監査役職務の執行に必要と見込まれる費用の予算を設けている。
  - ② 監査役が、職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、監査役職務の執行に必要でないことを証明できる場合を除き、監査役からの要請に応じて、適宜、その費用及び債務を処理するものとする。
- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制
- ① 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定プロセス及び業務執行状況を把握するために、重要な会議または委員会に出席することができ、かつ、必要な情報の開示を求めることができる。
  - ② 監査役は、内部監査室よりその監査計画や監査結果の定期報告を受け、内部監査室との連携を確保する。また、監査役は内部通報制度の運用状況の定期報告を受ける。
  - ③ 取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関して報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
  - ④ 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、法令・定款に違反する事実、当社または当社の子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等について、これを発見次第、直ちに当社の監査役または監査役会に対して報告を行う。
- (10) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役は、監査役職務の監査の実効性を確保するために、監査役職務の監査基準を理解するとともに、監査役との十分な協議、検討の機会を設け、その環境整備を行う。
  - ② 監査役は、代表取締役との定期的な会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。また、内部監査室及び会計監査人が、定期あるいは必要に応じて随時、監査役と意見交換を行う等、内部監査、会計監査、監査役職務の相互連携を深める。



### (11) 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的な考え方

- ① 「反社会的勢力への対応に関する規程」において反社会的勢力との取引排除に向けた基本的な考え方を規定し、代表取締役社長以下組織全員が一丸となって反社会的勢力の排除に取り組む。
- ② 反社会的勢力とは一切関係を持たない。また、反社会的勢力による不当要求は一切を拒絶する。

### (12) 反社会的勢力との取引排除に向けた整備状況

- ① 「反社会的勢力への対応に関する規程」において「反社会的勢力に対する基本方針」を明文化し、研修等で周知徹底を行い、全職員の行動指針とする。また「反社会的勢力排除に関するマニュアル」に基づき、反社会的勢力の排除についての防御策や対応を実施する。
- ② 反社会的勢力の排除を推進するために統括管理部署を設置し、不当要求があった場合の対応窓口とする。
- ③ 反社会的勢力に関するチェックマニュアルに基づき、新規取引先においては取引開始前に、既存取引先については年1回の頻度で、反社会的勢力との関係に関する確認を行う。また取引の基本契約書に反社会的勢力との関係排除に関する条項を設け、反社会的勢力の排除に努める。
- ④ 反社会的勢力からの不当要求に備え、外部専門機関との連携を図る。

### (13) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記に掲げた業務の適正を確保するための体制を整備しており、当事業年度における運用状況の概要は以下のとおりである。

- ① 主な会議の開催状況として、取締役会は19回開催され、取締役の職務執行の適法性を確保し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるために、当社と利害関係を有しない社外取締役が出席している。その他、監査役会は17回、コンプライアンス委員会は12回開催している。
- ② 監査役は、社内及び重要な子会社に対して監査業務を行っている。また、内部監査室とは常に連携して監査を行っており、定期的に会計監査人との連絡会議を行い、情報交換を行っている。
- ③ 内部監査室は、内部監査計画に基づき、当社の各部門の業務執行及び子会社の業務監査、内部統制監査を実施している。

# 連結貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,831,536</b> | <b>流動負債</b>     | <b>1,405,829</b> |
| 現金及び預金          | 2,041,537        | 短期借入金           | 424,825          |
| 売掛金             | 697,830          | 1年内返済予定の長期借入金   | 75,632           |
| 仕掛品             | 6,463            | 未払金             | 506,564          |
| 繰延税金資産          | 49,055           | 未払法人税等          | 98,825           |
| その他             | 36,682           | 未払消費税等          | 114,084          |
| 貸倒引当金           | △33              | 賞与引当金           | 118,017          |
| <b>固定資産</b>     | <b>152,206</b>   | その他             | 67,880           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>38,153</b>    | <b>固定負債</b>     | <b>86,420</b>    |
| 建物及び構築物         | 27,822           | 長期借入金           | 86,420           |
| 工具、器具及び備品       | 10,245           |                 |                  |
| その他             | 85               | <b>負債合計</b>     | <b>1,492,249</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>14,960</b>    | <b>(純資産の部)</b>  |                  |
| ソフトウェア          | 14,704           | <b>株主資本</b>     | <b>1,479,842</b> |
| その他             | 256              | 資本金             | 425,933          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>99,091</b>    | 資本剰余金           | 520,893          |
| 投資有価証券          | 8,943            | 利益剰余金           | 533,014          |
| 従業員に対する長期貸付金    | 1,725            | 非支配株主持分         | 11,650           |
| その他             | 88,835           |                 |                  |
| 貸倒引当金           | △412             | <b>純資産合計</b>    | <b>1,491,492</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,983,742</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>2,983,742</b> |

# 連結損益計算書

(平成28年10月1日から  
平成29年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額     |           |
|--------------------|---------|-----------|
| 売上高                |         | 6,014,994 |
| 売上原価               |         | 4,493,501 |
| 売上総利益              |         | 1,521,493 |
| 販売費及び一般管理費         |         | 1,110,027 |
| 営業利益               |         | 411,465   |
| 営業外収益              |         |           |
| 受取利息               | 46      |           |
| 受取配当金              | 2       |           |
| 貸倒引当金戻入額           | 90      |           |
| 助成金収入              | 4,200   |           |
| その他の               | 86      | 4,425     |
| 営業外費用              |         |           |
| 支払利息               | 4,647   |           |
| 株式交付費              | 8,214   |           |
| 株式公開費用             | 3,000   | 15,862    |
| 経常利益               |         | 400,028   |
| 特別損失               |         |           |
| 固定資産除却損            | 391     |           |
| 会員権評価損             | 931     | 1,323     |
| 税金等調整前当期純利益        |         | 398,705   |
| 法人税、住民税及び事業税       | 123,088 |           |
| 法人税等調整額            | 5,732   | 128,821   |
| 当期純利益              |         | 269,884   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) |         | △51       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    |         | 269,935   |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年10月1日から  
平成29年9月30日まで)

(単位：千円)

|                                | 株 主 資 本 |         |         |         |           |
|--------------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
|                                | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高                      | 91,500  | 65,500  | 263,078 | △6,000  | 414,078   |
| 連結会計年度中の変動額                    |         |         |         |         |           |
| 新 株 の 発 行                      | 334,433 | 334,433 | -       | -       | 668,867   |
| 親 会 社 株 主 に<br>帰属する当期純利益       | -       | -       | 269,935 | -       | 269,935   |
| 自 己 株 式 の 処 分                  | -       | 120,960 | -       | 6,000   | 126,960   |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額 (純額) | -       | -       | -       | -       | -         |
| 連結会計年度中の変動額合計                  | 334,433 | 455,393 | 269,935 | 6,000   | 1,065,763 |
| 当 期 末 残 高                      | 425,933 | 520,893 | 533,014 | -       | 1,479,842 |

(単位：千円)

|                                | 非支配株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|--------------------------------|---------|-----------|
| 当 期 首 残 高                      | 11,701  | 425,780   |
| 連結会計年度中の変動額                    |         |           |
| 新 株 の 発 行                      | -       | 668,867   |
| 親 会 社 株 主 に<br>帰属する当期純利益       | -       | 269,935   |
| 自 己 株 式 の 処 分                  | -       | 126,960   |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額 (純額) | △51     | △51       |
| 連結会計年度中の変動額合計                  | △51     | 1,065,711 |
| 当 期 末 残 高                      | 11,650  | 1,491,492 |

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社  
株式会社イーアセスメント  
株式会社ストーンフリー

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の賞与支給見込み額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 53,004千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数  
普通株式 2,146,100 株

## 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等に限定して運用しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握しております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1カ月以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。

未払金や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。また、変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されております。

一部の借入金については、デリバティブ内包型の借入金であり、当該デリバティブにより金利の変動を固定化しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2か月分相当を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

|            | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,041,537          | 2,041,537  | —          |
| (2) 売掛金    | 697,830            | 697,830    | —          |
| 資産計        | 2,739,367          | 2,739,367  | —          |
| (1) 短期借入金  | 424,825            | 424,825    | —          |
| (2) 未払金    | 506,564            | 506,564    | —          |
| (3) 長期借入金※ | 162,052            | 163,697    | 1,645      |
| 負債計        | 1,093,442          | 1,095,088  | 1,645      |

※ 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### 資 産

##### (1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### 負 債

##### (1)短期借入金、並びに(2)未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の長期借入金におけるデリバティブを内包している複合金融商品については、複合金融商品全体の時価を算出し、長期借入金の時価にあわせて記載しております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
(単位：千円)

| 区分    | 平成29年9月30日 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 8,943      |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,041,537    | —                   | —                    | —            |
| 売掛金    | 697,830      | —                   | —                    | —            |
| 合計     | 2,739,367    | —                   | —                    | —            |

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 424,825      | —                   | —                   | —                   | —                   | —           |
| 長期借入金 | 75,632       | 30,036              | 56,384              | —                   | —                   | —           |
| 合計    | 500,457      | 30,036              | 56,384              | —                   | —                   | —           |

## 一株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 689円55銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 151円03銭 |

(注) 当社は、平成29年3月15日開催の取締役会決議により、平成29年4月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,797,011</b> | <b>流動負債</b>     | <b>1,402,869</b> |
| 現金及び預金          | 2,007,126        | 短期借入金           | 424,825          |
| 売掛金             | 697,830          | 1年内返済予定の長期借入金   | 75,632           |
| 仕掛品             | 6,463            | 未払金             | 504,235          |
| 前払費用            | 27,425           | 未払費用            | 47,866           |
| 繰延税金資産          | 49,055           | 未払法人税等          | 98,320           |
| その他             | 9,143            | 未払消費税等          | 114,084          |
| 貸倒引当金           | △33              | 賞与引当金           | 118,017          |
|                 |                  | その他             | 19,888           |
| <b>固定資産</b>     | <b>170,222</b>   | <b>固定負債</b>     | <b>86,420</b>    |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>38,153</b>    | 長期借入金           | 86,420           |
| 建物              | 27,822           |                 |                  |
| 工具、器具及び備品       | 10,245           | <b>負債合計</b>     | <b>1,489,289</b> |
| その他             | 85               |                 |                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>14,960</b>    | <b>(純資産の部)</b>  |                  |
| ソフトウェア          | 14,704           | <b>株主資本</b>     | <b>1,477,944</b> |
| その他             | 256              | 資本金             | 425,933          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>117,107</b>   | 資本剰余金           | 520,893          |
| 投資有価証券          | 8,943            | 資本準備金           | 399,933          |
| 関係会社株式          | 18,016           | その他資本剰余金        | 120,960          |
| 出資金             | 60               | <b>利益剰余金</b>    | <b>531,116</b>   |
| 従業員に対する長期貸付金    | 1,725            | 利益準備金           | 780              |
| その他             | 88,775           | その他利益剰余金        | 530,336          |
| 貸倒引当金           | △412             | 任意積立金           | 35,000           |
|                 |                  | 繰越利益剰余金         | 495,336          |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,967,234</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>1,477,944</b> |
|                 |                  | <b>負債・純資産合計</b> | <b>2,967,234</b> |

# 損益計算書

(平成28年10月1日から  
平成29年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 6,014,297 |
| 売 上 原 価               |         | 4,493,296 |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,521,001 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,084,195 |
| 営 業 利 益               |         | 436,805   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 143     |           |
| 受 取 配 当 金             | 2       |           |
| 受 取 手 数 料             | 81      |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 90      |           |
| そ の 他                 | 2       | 319       |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 4,647   |           |
| 株 式 交 付 費             | 8,214   |           |
| 株 式 公 開 費 用           | 3,000   |           |
| 貸 倒 損 失               | 8,145   | 24,007    |
| 経 常 利 益               |         | 413,117   |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 391     |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 13,483  |           |
| 会 員 権 評 価 損           | 931     | 14,807    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 398,310   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 122,582 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 5,732   | 128,315   |
| 当 期 純 利 益             |         | 269,995   |

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 株主資本等変動計算書

(平成28年10月1日から  
平成29年9月30日まで)

(単位：千円)

|               | 株 主 資 本 |           |                  |                 |           |             |         |                 |
|---------------|---------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-------------|---------|-----------------|
|               | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |                  |                 | 利 益 剰 余 金 |             |         |                 |
|               |         | 資本<br>準備金 | その他<br>資本<br>剰余金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金    |         | 利益<br>剰余金<br>合計 |
|               |         |           |                  |                 | 任意<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |         |                 |
| 当 期 首 残 高     | 91,500  | 65,500    | -                | 65,500          | 780       | 35,000      | 225,341 | 261,121         |
| 事業年度中の変動額     |         |           |                  |                 |           |             |         |                 |
| 新 株 の 発 行     | 334,433 | 334,433   | -                | 334,433         | -         | -           | -       | -               |
| 当 期 純 利 益     | -       | -         | -                | -               | -         | -           | 269,995 | 269,995         |
| 自 己 株 式 の 処 分 | -       | -         | 120,960          | 120,960         | -         | -           | -       | -               |
| 事業年度中の変動額合計   | 334,433 | 334,433   | 120,960          | 455,393         | -         | -           | 269,995 | 269,995         |
| 当 期 末 残 高     | 425,933 | 399,933   | 120,960          | 520,893         | 780       | 35,000      | 495,336 | 531,116         |

(単位：千円)

|               | 株 主 資 本 |           | 純 資 産 合 計 |
|---------------|---------|-----------|-----------|
|               | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |           |
| 当 期 首 残 高     | △6,000  | 412,121   | 412,121   |
| 事業年度中の変動額     |         |           |           |
| 新 株 の 発 行     | -       | 668,867   | 668,867   |
| 当 期 純 利 益     | -       | 269,995   | 269,995   |
| 自 己 株 式 の 処 分 | 6,000   | 126,960   | 126,960   |
| 事業年度中の変動額合計   | 6,000   | 1,065,823 | 1,065,823 |
| 当 期 末 残 高     | -       | 1,477,944 | 1,477,944 |

# 個別注記表

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 3～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 繰延資産の処理方法

###### 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を  
当事業年度から適用しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 53,004 千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務  
短期金銭債務 1,139 千円

### 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高  
営業取引による取引高  
販売費及び一般管理費 3,092 千円  
営業取引以外の取引による取引高  
受取利息 97 千円  
貸倒損失 8,145 千円

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|           |            |
|-----------|------------|
| 賞与引当金     | 36,313千円   |
| 未払事業税     | 4,970 //   |
| 貸倒引当金     | 136 //     |
| 関係会社株式評価損 | 13,977 //  |
| 未払法定福利費   | 6,452 //   |
| その他       | 5,998 //   |
| 繰延税金資産小計  | 67,849 //  |
| 評価性引当額    | △18,793 // |
| 繰延税金資産合計  | 49,055 //  |

外形標準課税の適用に伴う実効税率の変更

上場に際して行われた公募増資の結果、当事業年度において資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、回収または支払が見込まれる期間が平成29年10月1日から平成30年9月30日までのものは、前事業年度の34.7%から30.8%に、平成30年10月1日以降のものについては、前事業年度の34.5%から30.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産が6,313千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,313千円増加しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社等の名称     | 関連当事者との関係 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 取引の内容           | 取引金額（千円）        | 科目 | 期末残高（千円） |
|-----|------------|-----------|-------------------|-----------------|-----------------|----|----------|
| 子会社 | (株)ストーンフリー | 役員兼任2名    | 所有 直接 100%        | 貸付金の回収<br>増資の引受 | 1,800<br>42,300 | —  | —        |
| 子会社 | (株)ストーンフリー | 役員兼任2名    | 所有 直接 100%        | 貸付に対する<br>受取利息  | 97              | —  | —        |

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
株式会社ストーンフリーへの資金の貸付の貸付金利については、当社の取引先銀行の市場調達レートを参考に決定しております。  
3. 株式会社ストーンフリーの増資の引受のうち22,300千円は、貸付金の全部を株式化（デッド・エクイティ・スワップ）したものであります。

## 一株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 688円67銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 151円07銭 |

- (注) 当社は、平成29年3月15日開催の取締役会決議により、平成29年4月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当た当期純利益金額を算定しております。

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

- (注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年11月20日

株式会社エスユーエス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|          |               |   |
|----------|---------------|---|
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 羽 津 隆 弘 | Ⓔ |
| 業務執行社員   |               |   |
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 神 崎 昭 彦 | Ⓔ |
| 業務執行社員   |               |   |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エスユーエスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスユーエス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年11月20日

株式会社エスユーエス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 ㊞

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神 崎 昭 彦 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エスユーエスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年11月21日

株式会社エスユーエス監査役会

常勤監査役 浅野 真輝 ㊟

監査役（社外） 渡邊 政志 ㊟

監査役（社外） 八木 武 ㊟

監査役（社外） 佐々木真一郎 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 議 案 取締役1名選任の件

経営強化のため、新たに取締役1名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                       | 所有する当<br>社の株式数 |
|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| みやざき たけし<br>宮崎 健<br>昭和37年9月17日 | 昭和61年4月 株式会社リクルート 入社<br>平成14年11月 NPO団体ワーカーズオープンコミュニティエイド<br>代表に就任<br>平成27年10月 当社入社<br>執行役員人財開発本部長 就任（現任）<br>平成29年5月 株式会社ストーンフリー取締役就任（現任） | —              |

(注) 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

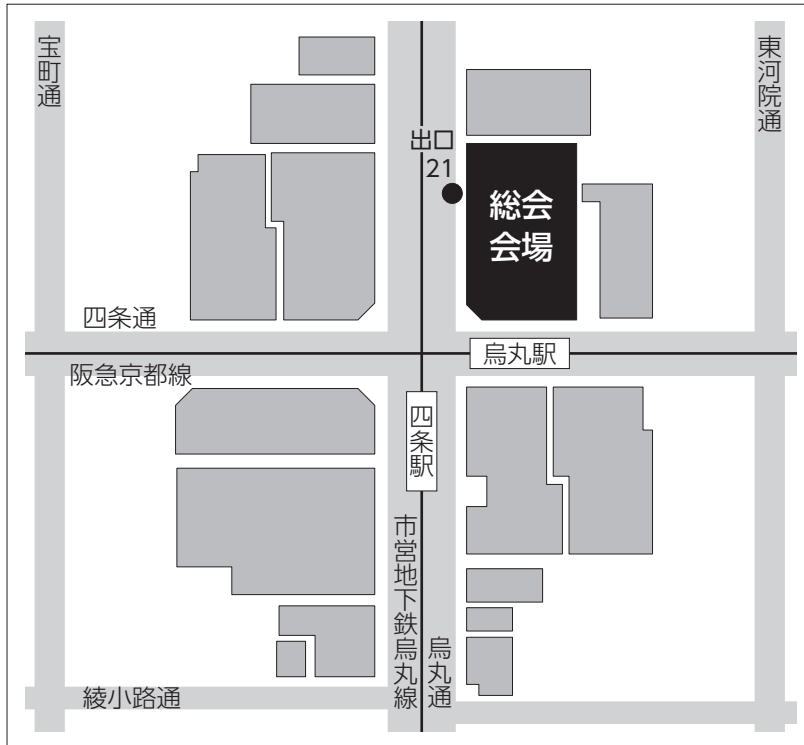
以 上





# 株主総会会場ご案内略図

京都三井ビルディング 5階  
京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8  
TEL (075)229-6514



## 交通のご案内

阪急京都線 烏丸駅 下車  
地下鉄烏丸線 四条駅 下車  
21番出口をご利用ください。

( お車でのご来場は、ご遠慮ください )  
( ますよう、お願い申し上げます。 )